



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,467	12.0	472	△7.5	456	△10.7	294	△4.1
27年12月期第1四半期	1,310	13.2	511	20.8	511	21.9	307	26.3

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 308百万円 (0.6%) 27年12月期第1四半期 306百万円 (27.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	4.55	—
27年12月期第1四半期	5.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,821		9,341			86.3
27年12月期	11,045		9,414			85.2

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 9,341百万円 27年12月期 9,414百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.88	—	5.88	11.76
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		5.90	—	5.90	11.80

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,082	13.6	994	0.6	992	0.1	640	4.6	9.87
通期	6,649	18.1	2,292	9.4	2,289	12.2	1,481	13.2	23.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	64,857,800 株	27年12月期	64,857,800 株
28年12月期1Q	106 株	27年12月期	106 株
28年12月期1Q	64,857,694 株	27年12月期1Q	60,357,851 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～3月31日)における我が国の経済は、先行き不透明感の強まりによる設備投資の抑制や個人所得の増加ペースの鈍化等、停滞感が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、平成26年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比5.0%増の195兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の18.3%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下にあつて、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大(「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大)、電子請求プラットフォームのデファクト化(「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開)、BtoB電子商取引プラットフォームの構築(前連結会計年度の調達資金をシステム開発へ重点投資)に取り組みました。また、平成28年1月より、従来の各ASPシステムを「BtoBプラットフォーム」にまとめ、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 請求書」、「BtoBプラットフォーム 商談」へ商品ブランド名を変更し、フード業界のみならず全業界での利用拡大を推進いたしました(注1)。

その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末(平成28年3月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比5,109社増の67,148社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比49,442事業所増の329,609事業所となりました(注2)。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,467百万円と前年同期比156百万円(12.0%)の増加となりました。

利益面は、システム開発の強化によるソフトウェア償却費の増加、今後の事業成長へ向けた人員増による人件費の増加等で、営業利益は472百万円と前年同期比38百万円(7.5%)の減少、経常利益は456百万円と前年同期比54百万円(10.7%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円と前年同期比12百万円(4.1%)の減少となりました。

(注1) 本サービスブランドの変更に伴い、事業セグメント名も変更し、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。

(注2) 当第1四半期連結会計期間末より「BtoBプラットフォーム」全体の企業数及び全体の事業所数をID数で集計しております。「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## i. 受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、外食チェーン、ホテル、商業施設、給食会社等の買い手新規稼働が順調に進みました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は1,836社(前連結会計年度末比130社増)、売り手企業数は28,613社(同373社増)となりました(注3)。

当第1四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は881百万円と前年同期比123百万円(16.3%)の増加、営業利益は445百万円と前年同期比63百万円(16.5%)の増加となりました。

## ii. 規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、買い手機能・卸機能・メーカー機能の自社システムでの利用及びそれぞれの取引先との利用の拡大を推進いたしました。また、大手外食・ホテルを中心に、仕入商品情報の整備、アレルギー管理の強化を目的とした利用が進みました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は390社(前連結会計年度末比21社増)、卸機能は490社(同16社増)、メーカー機能は6,120社(同66社増)となりました(注3)。

当第1四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は269百万円と前年同期比54百万円(25.6%)の増加、営業利益は77百万円と前年同期比1百万円(2.1%)の増加となりました。

## iii. E S 事業

E S 事業では、企業間の請求書を電子化し、請求書の発行・受取、双方の請求業務のコスト削減、時間短縮、生産性向上、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の新規稼動をフード業界、さらに他業界に向けて推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は55,086社（前連結会計年度末比14,363社増）（注3）、その内数である受取側契約企業数は863社（前連結会計年度末比206社増）、発行側契約企業数は313社（同86社増）、合計で1,176社（同292社増）となりました（注3）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,837社（同78社減）売り手企業数は1,838社（前連結会計年度末比114社減）となりました（注3）。

当第1四半期連結累計期間の「E S 事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」のシステム使用料及びセットアップ費用売上が増加しましたが、「BtoBプラットフォーム 商談」のシステム使用料が減少し、291百万円と前年同期比22百万円(7.2%)の減少、営業損失は46百万円と（前年同期は営業利益60百万円）となりました。

## iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、34百万円と前年同期比0百万円(2.2%)の増加、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

（注3）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

当第1四半期連結会計期間末（平成28年3月末）の総資産は、10,821百万円（前連結会計年度末比224百万円減）となりました。

流動資産は、6,862百万円（前連結会計年度末比342百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が337百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、3,958百万円（前連結会計年度末比118百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが327百万円増加、主な減少要因はソフトウェア仮勘定が188百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（平成28年3月末）の負債合計は、1,479百万円（前連結会計年度末比151百万円減）となりました。

流動負債は、1,475百万円（前連結会計年度末比151百万円減）となりました。主な増加要因は賞与引当金が100百万円増加、主な減少要因は未払法人税等が202百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、4百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、9,341百万円（前連結会計年度末比72百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が86百万円減少（配当381百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円を計上）したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、5,063百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、402百万円（前年同期は286百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益456百万円、減価償却費276百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額366百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、595百万円（前年同期は288百万円の支出）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出393百万円、定期預金の預入による支出200百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、343百万円（前年同期は251百万円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額343百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当連結会計年度（平成28年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスの利用拡大を推進してまいります。

当社グループが目指す姿に向けて、平成28年1月より、従来の各ASPシステムを「BtoBプラットフォーム」にまとめ、それぞれ、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 請求書」、「BtoBプラットフォーム 商談」へ商品ブランド名を変更し、フード業界のみならず全業界での利用拡大を推進してまいります。このサービスブランドの変更に伴い、事業セグメント名も変更し、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 商談」、「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は3,082百万円（前年同期比13.6%増）となる見通しです。

利益面につきましては、売上高の増加が、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、営業利益は994百万円（同0.6%増）、経常利益は992百万円（同0.1%増）、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円（同4.6%増）となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は6,649百万円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益は2,292百万円（同9.4%増）、経常利益は2,289百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,481百万円（同13.2%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（平成28年2月15日発表）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,600,990	5,263,790
売掛金	1,441,466	1,408,433
貯蔵品	2,194	3,762
繰延税金資産	104,075	128,938
その他	85,449	99,100
貸倒引当金	△29,091	△41,344
流動資産合計	7,205,084	6,862,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,493	100,773
減価償却累計額	△51,643	△61,379
建物(純額)	48,850	39,394
工具、器具及び備品	149,093	151,551
減価償却累計額	△120,688	△124,021
工具、器具及び備品(純額)	28,405	27,530
有形固定資産合計	77,255	66,924
無形固定資産		
ソフトウェア	2,970,445	3,297,487
ソフトウェア仮勘定	466,365	277,402
その他	13,936	14,750
無形固定資産合計	3,450,748	3,589,639
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	64,589	54,668
その他	237,913	237,589
投資その他の資産合計	312,502	302,258
固定資産合計	3,840,505	3,958,822
資産合計	11,045,589	10,821,503

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	151,127	129,352
短期借入金	520,000	520,000
未払金	146,305	145,903
未払法人税等	388,833	186,670
賞与引当金	—	100,671
資産除去債務	22,150	22,150
その他	398,337	370,490
流動負債合計	1,626,755	1,475,239
固定負債		
資産除去債務	4,345	4,356
固定負債合計	4,345	4,356
負債合計	1,631,100	1,479,595
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,263,690	3,177,288
自己株式	△99	△99
株主資本合計	9,503,351	9,416,950
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,862	△75,042
その他の包括利益累計額合計	△88,862	△75,042
純資産合計	9,414,489	9,341,908
負債純資産合計	11,045,589	10,821,503



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,310,271	1,467,264
売上原価	321,961	431,269
売上総利益	988,310	1,035,994
販売費及び一般管理費	476,778	563,050
営業利益	511,531	472,944
営業外収益		
受取利息	27	270
為替差益	798	—
その他	—	8
営業外収益合計	826	279
営業外費用		
支払利息	1,029	973
為替差損	—	15,729
その他	—	10
営業外費用合計	1,029	16,713
経常利益	511,328	456,510
特別損失		
固定資産除売却損	2,222	—
特別損失合計	2,222	—
税金等調整前四半期純利益	509,106	456,510
法人税、住民税及び事業税	184,306	176,492
法人税等調整額	17,323	△14,943
法人税等合計	201,629	161,548
四半期純利益	307,476	294,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,476	294,961

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	307,476	294,961
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△660	13,820
その他の包括利益合計	△660	13,820
四半期包括利益	306,816	308,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,816	308,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	509,106	456,510
減価償却費	204,374	276,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△548	12,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,194	100,671
受取利息及び受取配当金	△27	△270
支払利息	728	973
為替差損益(△は益)	△798	15,691
固定資産除売却損益(△は益)	2,222	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,871	32,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,479	△21,775
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,666	△16,860
その他	△51,962	△86,092
小計	663,271	770,190
利息及び配当金の受取額	23	217
利息の支払額	△799	△892
法人税等の支払額	△376,303	△366,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,191	402,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,212	△2,757
無形固定資産の取得による支出	△284,867	△393,232
定期預金の預入による支出	—	△200,000
その他	△431	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,511	△595,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△251,448	△343,305
自己株式の取得による支出	△259	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251,711	△343,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,949	△537,199
現金及び現金同等物の期首残高	800,972	5,600,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	547,023	5,063,790

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	757,789	214,473	313,588	1,285,851	24,420	1,310,271	-	1,310,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	-	600	615	9,544	10,159	△10,159	-
計	757,805	214,473	314,188	1,286,466	33,964	1,320,431	△10,159	1,310,271
セグメント利益 又は損失(△)	382,173	75,922	60,072	518,169	△4,649	513,519	△1,987	511,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,987千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	881,274	269,468	290,882	1,441,625	25,638	1,467,264	-	1,467,264
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	-	600	618	9,064	9,682	△9,682	-
計	881,293	269,468	291,482	1,442,244	34,702	1,476,946	△9,682	1,467,264
セグメント利益 又は損失(△)	445,417	77,491	△46,392	476,516	△3,247	473,269	△325	472,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△325千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結累計期間より、「ASP受発注事業」を「受発注事業」、「ASP規格書事業」を「規格書事業」に報告セグメント名を変更しております。「ES事業」と「その他」は変更ありません。